

第 1 回国民経済計算体系的整備部会 S U T タスクフォース会合 議事概要

1 日 時 平成29年 6 月23日（金） 9:30～11:40

2 場 所 中央合同庁舎第 4 号館 4 階 第 4 特別会議室

3 出席者

【委 員】

宮川 努（座長）、中村 洋一（座長代理）、川崎 茂

【審議協力者】

内山 勝久（日本政策投資銀行設備投資研究所地球温暖化研究センター長兼主任研究員）、櫻本 健（立教大学経済学部准教授）、菅 幹雄（法政大学経済学部教授）、田原 慎二（千葉商科大学商経学部専任講師）、宮川 幸三（立正大学経済学部教授）、総務省統計局、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、日本銀行

【審議対象の統計所管部局】

肥後総務省参与

総務省政策統括官（統計基準担当）：山田統計審査官、植松調査官ほか

【事務局】

（総務省）

横山大臣官房審議官

統計委員会担当室：山澤室長、上田次長、吉野政策企画調査官

政策統括官（統計基準担当）：澤村統計審査官

（内閣府）

経済社会総合研究所：長谷川国民経済計算部長、二村特別研究員、石橋主任研究官

4 議 事

- （1）S U T 体系への移行に関するこれまでの経緯について
- （2）S U T タスクフォースの今後の審議スケジュールについて
- （3）S U T タスクフォースにおける検討課題及び審議の方向性について
- （4）その他

5 議事概要

- （1）S U T（供給・使用表）体系への移行に関するこれまでの経緯について
総務省政策統括官室から資料 1 に基づき説明された。
- （2）S U T タスクフォースの今後の審議スケジュールについて

宮川座長から資料2に基づき今後の審議スケジュールの案について説明がされ、案のとおり了承された。

(3) SUTタスクフォースにおける検討課題及び審議の方向性について

宮川座長から資料3に基づきSUTタスクフォースにおける検討課題及び審議の方向性について説明がされ、総務省政策統括官室から資料4に基づきSUT体系への移行について説明がされた後、質疑応答が行われた。

「基準年SUT・産業連関表の基本構成の決定」「建設・不動産、医療・介護、教育分野等の統計整備」を、8月までの審議における主要論点とすることについては概ね適当とされた。このほか、後者に情報分野の統計整備を課題に加えることが提言され、座長と事務局が取扱いを検討することとされた。具体的な修正は座長一任で了承された。

主な発言は以下のとおり。

- ・一度採用された部門は削りにくいため、部門採用ルールを設定することには賛成。ルール設定にあたっては、同一性・類似性、金額のほか、調査精度を考慮すべきで、調査精度が落ちたときには削減を検討する必要があるのではないか。

EU諸国でSUT部門数が少ないのは、加盟国の分担金の算定基準となる国民所得を同一の基準で毎年測ろうとすると一種のミニマムリクワイアメントになってしまい、60~70程度の部門数になってしまうからと考えるべきで、必ずしもこの部門数にこだわる必要はない。一方で、今後SUT作成に当たってこれまで以上に実測値を使おうという場合には標本誤差が入ってくるので、数字が相当暴れることが予想され、そうすると景気判断には使いづらい。作成の部門数はある程度細かくてよいが、公表は標本誤差の影響をうまく処理できるようになるまでは無理して細かくせず集計したものを出してもよいのではないかと。

また、建設・不動産、医療・介護、教育分野等（以下「5分野」という）は結構だと思われるが、AI等が話題になっている中、情報分野が入ってこないのはやや疑問。

もう一つ、公表計数の説明可能性については、行政上知り得た非公表情報を推計に利用した場合に情報源を説明できないという問題がある。海外では調査データだけから推計することはあまりない。寡占度が高い部門の場合にはその企業にインタビューすればかなりの情報が手に入り、実際にそれを推計に利用している。全てが調査データで作成できれば問題ないが、そのようなインタビューで手に入れた情報の利用を一切禁止するのか、有用な情報を聴取できた場合には使用するのか議論の余地がある。ベンチマークには反映させて、年次は調査データだけ使用するという考え方もある。

- ・SUT、産業連関表の大まかな基本構成を先に決定するのは重要と認識している。投入調査や経済センサスの改善が基準年SUTの改善には強く影響する。また、部門数には、生産物分類、産業分類が強く関係する。生産物分類、産業分類は別の議

論の場があるが、投入調査についてはここで議論してもよいのではないかという印象を持っている。5分野を投入調査や経済センサスでどう捉えるのか、あるいは全く別の統計として考えるのか、また、5分野は重要だが、ほかのサービスについても、投入調査や経済センサスでどうとらえるのかを議論することが必要。

3点確認したいことがある。1点目は、5分野の統計整備という課題を投入調査や経済センサスに優先して議論することに何か理由があるのかということ。2点目は、S I O T（行と列が同数で同一の分類に従うシンメトリック（対称的）な産業連関表）まで議論の対象となると認識してよいかということ。3点目は、基準年S U T、年次S U Tは誰が作ることになるのかということ。

- （1点目について）5分野は、既存統計ではなく行政記録等を元に推計しており、統計的視点というよりは別の視点が入ることがある。統計改革推進会議では、カバレッジや精度の検証、アウトプットの計測が難しいという問題意識があって最終報告に取り上げられた。
- 経済センサス、投入調査の改善については、別途議論していくことを前提として考えているが、5分野については、現在、産業連関表では経済センサス以外のデータを元に推計しており、経済センサスや投入調査の改善だけでは精度改善につながらない可能性がある。このため、5分野については、別に取り上げる必要があると考えている。
- 5分野を特別に取り扱う必要があることはそのとおりだが、そのときに行政記録を活用するのか、別途統計を作るのか等、広い範囲でいろいろな方法があると思うので、何を議論するのか絞ってもらえると議論しやすい。
- （2点目について）S I O Tを議論から除外する理由はない。
- （3点目について）現在の体制と同様に、年次S U Tは内閣府で整備し、基準年S U T、I Oは各府省で議論して作っていくことを想定。
- 大切なのは、基準年のS U Tと中間年のS U Tをシームレスにつなげること。現在は基準年と中間年では推計方式や表の形式が違っている。基準年だけでなく、中間年の精度向上も図ってG D Pの精度向上を図ることが大切で、基準年を議論しながらも、年次のS U Tにおいても同じような推計方法が採れるかということ念頭に議論していただきたい。
- ・大枠を作り、それに合わせて作業するという方針には異論はない。部門分類が重要になると思う。部門採用ルールの設定はあり得るが、部門数を一定程度削減することを目的としているように読める。学術的な研究に限らず、リサーチの課題として成長産業の動向をよく知りたいという要望があり、部門数を増やすことが基準年ごとにしか見直しされないのはどうかと思う。削減することだけではなく、追加するルールもあるとありがたい。
- ・5分野については、経済センサスではカバーが難しいので別途の基礎統計整備や行政記録等も含めて推計に利用できるかどうか検討するというくくりだが、情報分野も同様にくくれるか事務局と検討したい。また、5分野についてどのような観点で

議論するかという点は、SUTを作る際の情報を十分に得られるかどうか、カバレッジを広げて調査できるか、産出・投入の費用構造をうまく取れるかということが議論の中心となると思う。

- ・ SUTはデータ編成の枠組みで、IOは経済分析の枠組みであり、元々の目的が異なっている。SUTの行の編成は、コモディティ・フロー法の観点からは、中間消費、家計最終消費、固定資本形成の3つへの配分比率を得ることが最重要で、一つの用途しかあり得ないところまで細分化することが理想。採用金額基準を設けるとあるが、金額の問題は本質的ではなく、どこに配分されるかの比率を求めることが最優先。生産側GDPの観点からは、中間投入の合計がわかればよいので、ダブルデフレーションをやる場合以外、行編成はそれほど問題にならない。EUの部門数が少ないという例は、IOあるいは公表ベースのSUTのことではないかと思う。ESA2010では64×64がミニマムの要求水準。産業部門はあまり多くないが、いずれの国でも生産物の分類は産業分類を大きく上回っている。EU13カ国で250以上の生産物分類を持っており、デンマークに至っては2,350の生産物分類を持っている。タスクフォースの議論の対象は、バランスのためのSUTであって、公表ベースのSUTではない。EUでも実際は非常に細かい分類で作成されていて、バランスしているという事実がある。生産物分類の検討が始まったばかりで、この段階でいくつ選ぶかという話をするのは非常に難しいし、財とサービスに分けるのも非常に難しい。
- ・ 生産物分類はアメリカでは5,000くらいある。行き先によってどこに分けるかという点は、GDPの精度向上には非常に重要。生産側GDPの精度向上も図るということであれば、産業の投入係数が識別されるところで部門を分けていくことがある程度必要となると思われるので、列についても簡単に削減してはいけない。基礎統計の話で考えると、EUは行政記録や付加価値税（VAT）を活用しており日本とは状況が異なる。どちらかというとなら日本と似ているのはアメリカで、アメリカは400弱×400弱で公表しており、実際にはより細かい分類を持っている。この段階で先決めて、EUが少ないから削減という議論を進めるのは違和感を覚える。
- 実測データをなるべく使うとなると標本誤差の話は避けられず、部門が細かくなると、投入係数より標本誤差の方が大きいという状況も出てくるかもしれない。5,000のレベルの分類で、標本誤差が投入係数の範囲内に収まるような精度を達成するのは相当厳しいだろう。海外でこのレベルの分類を採用している国は、標本誤差の問題を気にしないですむか、無視しているかだと思う。技術を観測する意味では細かいことが大変重要だと思うが、誤差を考えなくてよいのかというところは悩ましい。細かくすればするほど投入係数は小さくなっていくので、いざ投入調査を設計するとなると、精度を達成するサンプルサイズがどうなるか、設計が難しい。どうバランスをとるのかを今後考えていかななくてはならない。
- 部門分類数を直ちに決めるのは戸惑うところだが、比較できるのはアメリカとカナダくらいではないか。EUは、基準年がない非ベンチマーク方式を重視しており、

速報性を重視して正確さを犠牲にしてもかまわないということでやっている。国際的なガイドに従うのであれば、ONSでまとめている産業関連ハンドブックでは投入は早くに公表しないと意味がないといわれており、ONSは1年7ヶ月、もしくは10ヶ月で公表している。EU方式に従うならば、当該年終了後、2年以内に基準改定まで行わなければならないが、現実的にはあり得ない。EU方式が無理だとすると、アメリカ、カナダを参考にすることになるが、日本より公表はだいぶ早い。日本の5年は少し遅いと思うが、時間をかけてでも、分類をできるだけ細かく維持すべき。生産物分類を細かくして部分的に価格変化などを取りやすくし、できるだけコモディティ・フロー法を安定的に推計することが、GDP推計において肝になる。これを緩めてしまうと、遡及すると過去のこともわからなくなる。公表する際に細かい分類のまま出すかどうかは選択肢があると思うが、推計する上では1,000を超えるレベルでないと意味がない。産業関連表の部門数を議論するというなら、やはり分類は細かければ細かいほどよいが、公表は考えるという形で、現実的な対応をとるべきではないか。誤差の点はあるかもしれないが、GDPの推計をする上では生産物分類を細かく取ることはやはり重要。

→ GDPの推計上、分類は細かい方がよいという意見が多いようだが、統計改革推進会議等で基準年、年次のSUTを早くに出してくれという意見もあり、どういう形で対応できるかということ、次回、内閣府から話してもらおうのがよいと思う。

もう一つ、基礎統計を改善していかなくてはならないが、これまでの検討の結果、基礎統計に限界があるということ踏まえた上でどう考えるかという視点が必要と思う。基礎統計を詳細にしていくということはあるが、報告者負担の問題も大きい。これまでの統計改革推進会議で問題になってきた、サービス部門や年次のSUTを使ってGDPの精度を向上していくという声にどうこたえるのかということが非常に重要になると思う。

- ・ 部門採用ルールを設けること自体に反対はない。金額ルールには、国内生産額で切る、最終需要の額で切る、生産額に占める付加価値の大きさで切る等の基準が考えられるが、心配される点もある。サービス業では、一部部門で数兆円単位の規模の大きな消費額、投資額が出てくる部門が存在していて、例えば、飲食サービスなどは国内生産額が25兆円程度のうち18兆円程度が家計消費に回っている。金額基準の部門採用ルールを設けると、サービス業が非常に細分化してサービス業を担当している省庁において予算的、人的リソースが非常に必要になる。一方で、製造業や農林水産業で細かく部門設定しているところが大幅に削減されてしまうが、これらの部門設定は過去に農林水産行政や産業政策のニーズから各省庁で設定したものと推察される。金額基準を設けて部門数が細分化した場合に担当の府省庁が負担に耐えられるか、逆に部門数が削減された結果政策ニーズにかなわなくなることがないか等の観点を踏まえ、各省庁の意見を聞いて決定する必要がある。

部門数削減については、支出側GDP推計の精度向上という点では、コモディティ・フロー法は基本的には部門数が細かければ細かいほど精度が高くなるので、

現状より精度を向上させるということであれば、部門数は現行と同等程度かそれ以上としなければ精度向上とは言えないのではないか。また、コモディティ・フロー法で作られた生産額は、V表を経由して産業別の生産額の推計や、生産物別のデフレーター推計に用いられる。これらを利用してダブルインフレーション方式により産業別の実質付加価値が導出されるので、部門数の削減は生産側GDPにまで影響してくるおそれがある。予算等の制約から視野に入れざるを得ないかもしれないが、極めて慎重に行う必要がある。

- ・各統計は政策目的にしたがって作られてきたが、統計改革推進会議で議論されてきたのは、これまで分権的に作られてきた統計に一貫性を持たせるということであり、その一つがGDPの精度向上ということ。各省庁の統計にはもちろん個々の政策目的はあるが、今回GDPをよりよくするために活用させていただく。そのために逆に各省庁から意見をもらう場を設けるということだと理解している。

また、生産物の分類数については、今、削減するかどうかを決めるということではない。基礎統計の精度をどういう形で向上させるかということについては次回議論するので、必ずしも部門数の設定を前提とするということではない。

基礎統計でEUが例にならないという指摘については、EUではVATが使って早期化に有効に活用されており、そのまま参考にするわけにはいかないだろう。

SUTを議論する中で基礎統計の関係で限界を感じており、その限界を前提としてどう考えればよいかということも議論していただきたい。今議論したいのは、決めるということではなく、論点としての設定ということ。

- ・SUTに行政記録を全面的に使っていくことはアメリカ以外の主要国で共通であり、日本でもそれが当たり前となるよう現状を突き崩していく必要があるのではないか。また、主要国のVATには2つ方式があって、付加価値税方式で確かに複数税制を設定している場合もあるが、単一税率で簡易的に日本のようなやり方をとっている場合もある。各省庁でどれだけ努力して行政記録をとれるのかがポイントで、これを全体として議論する方向性に入れるべきではないか。
- ・精度の議論をするときに二通りの話があって、一つはサンプルの大きさを大きくすると標本誤差が小さくなるので精度がよくなるという議論と、もう一つは細かければ精度がよいという話で、ここでは部門数を指している。税務記録が使えるれば全数が手に入るので標本誤差の問題がクリアできるが、我々にはそれはできないのでサンプルの大きさを考えざるを得ない。調査のサンプルの大きさに限界があるとすれば、部門数を細かくすると各部門に割り当てる標本は小さくなり、個別に見ていくと精度がかなり低くなるはず。標本誤差率が驚くほど高いときに、それを使うのはやや気になる。標本誤差を全く無視してデータが手に入るなら細かければ細かいほどよいが、「精度」というときにどういう考えで精度とっているのかを整理して話をしないといけない。

- 配分情報については、全く情報がないのとあるのでは違う。コモディティ・フロー法もその後アグリゲーションがあるわけだから、アグリゲーションのレベルが変わらないのであれば標本誤差を特段問題にするのはどうかと思う。
- 標本誤差率が5%や10%であればそのようにも思うが、ものすごくサンプルが小さくなってきたときに耐えられるかという、やはりよく考えたほうがよいと思う。
- ある程度データが蓄積されてある程度の安定性が見られるものに限るということと思う。
- 部門別・セルごとの精度という意味では菅先生の御指摘のとおりだが、マクロのGDPの精度向上という点では、部門を分割して少ないサンプルでも取るというのは層化抽出しているのと同じような話だから、例えば列の話で投入調査を少しでもするというのであれば、全体のサンプルサイズが同じであれば、少なくともマクロで見れば精度が下がることはないという考え方もできる。また、基準年で作ったときに中間年でどういう推計をするかという点も関係してくる。生産側で生産額をとってきて投入額をとれないので基準年の投入係数を持ってくるという話になったときに、粗い分類ではプロダクトミックスの変化をとれない。その意味で非標本誤差かもしれないが、中間年のことを考えると、粗い分類の方が精度が高いとは言い切れないのではないか。
- 実際に部門数を減らすとなると製造業の部門数を減らすことになると思われるが、製造業では相対的に生産額のシェアが下がっていく中で寡占化が進み、企業数が少なくなってきている。精度というときに問題になるのは投入調査をどうやるのか、ということだと思う。ばらつきが大きいから、一つのアクティビティ（経済活動）で多くの標本で調査をしなければならないが、一方で生産する企業は減っている。部門数はたくさんあるから全部投入調査をしなければならないとしていくと、一つの企業・事業所に多くの投入調査をお願いすることになる。これは報告者負担の面で耐えがたいという問題もある。また、記入が必ずしも正しくないとか、調査票の項目が企業の持つ費用項目と違って担当者が正しく書けずにならなくなったようなものが誤差の中に結構入っていると思われ、その場合には、できるだけ1企業・事業所に依頼する投入調査の件数を少なくし、調査票を一枚一枚、調査実施者が丁寧に企業の相談に乗って記入間違いのないように記入してもらった方が全体として精度が上がるかもしれない。部門数が増えた結果、各企業・事業所に投入調査の調査票がたくさん届く中で、そのようなことが可能なのかということも併せて考える必要がある。

単に標本誤差ということであれば、分類を細かくしてたくさん調査した方が精度が上がるが、負担が重くなることによって企業が回答する計数の精度が下がるかもしれないという問題を考慮する必要がある。また、統計改革推進会議の最終とりまとめで明示されたように、企業の報告者負担を抑制していくことが求められる中で、投入調査のサンプル数を大幅に増加させることが、報告者負担のうえで許容していただけるかという問題、製造業においては、企業の海外移転による生産企業数の急

速な減少に伴い、調査対象となる企業・事業所数が今後もどんどん少なくなっていくという問題も織り込んで、部門数の問題を考えていく必要があるのではないかと思う。

→統計改革推進会議では構造変化も踏まえて、SUTを作成してそこからGDP、産業連関表を作成していくということを採択しているので、削減ありきではないが、構造変化を認めた上で、どういう形を変えていくことが今後の日本の経済にふさわしいかということを議論いただきたい。

→以前の産業連関表では一商品一アクティビティというような話だったので、企業に調査票を送って大量の品目について書いてくださいという形で、そうすると多品目を生産しているところは非常に大変という問題が起こりえた。そういう問題を回避するからこそそのSUTで、部門がかなり細かくなったとしても一つの事業所で一つの産業格付けがあってそこに調査票を送って投入を書いてもらうということなので、例えば列方向で部門を細かくしたとしても負担がものすごく増えるということはそれほどないのではないかと思う。生産物側は品目が増えれば記入が大変だが、生産分類で産業向けと家計向け等をうまく分けることによって、今まで企業が集計しなければならなかったものを、帳簿をそのまま転記できるようにできれば、ある程度記入者負担を考慮に入れながら投入調査を実施できるようになるのではないかと思う。

→記入者負担の問題は指摘されているとおりで、調査するとそれに付随してコストもかかってくるが、鉱工業投入調査のサンプル数は毎回減っていて、しかも経済産業省は調査実施を外部委託しており、コストは既に圧縮されている。現状、投入調査としての精度は既に下がりきっているような印象さえ持っている。このような状況下で、製造業の部門数を減らして調査票の種類を減らしたとしても、記入者負担の軽減効果は限定的なものになるのではないか。製造業の部門数については、経済産業省が省としてどういう部門設定をしていきたいかという観点で判断すればよいのではないかと思う。

(4) その他

次回の会合は、7月14日(金)9時30分から中央省庁合同庁舎第4号館11階共用第1特別会議室で開催する予定。

以上

<文責 総務省統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり>